

新成長戦略の検証について

東日本大震災による電力制約や日本ブランドへの信頼性の動揺を始めとする、震災の影響により、各戦略分野の方針及び戦略の質的転換や目標・工程の見直し等が必要な事項、工程表上2010年度に実施する事項とされているもののうち工程の見直しが必要な事項は、以下のとおり。

1. 環境・エネルギー大国（グリーン・イノベーション）戦略

- 戦略の範囲をエネルギー・環境政策の全体像に拡大しつつ、エネルギー政策を聖域なく見直す観点で、戦略の質的転換が必要
- 政策推進指針に基づく「革新的エネルギー・環境戦略」の基本的な方針を2011年末目途に取りまとめ、新成長戦略実現会議で策定する「日本再生戦略の具体像」に反映。「革新的エネルギー・環境戦略」は2012年に策定
- なお、新成長戦略における既存の環境・エネルギー大国戦略の工程については、原則として前倒しの方向で取り組み、個々の置かれた状況を踏まえつつ、「革新的エネルギー・環境戦略」で見直し ※

2. 健康大国（ライフ・イノベーション）戦略

- 目標・工程を堅持

3. アジア戦略

- 目標・工程を原則として堅持
- 但し、以下については必要な見直しを実施
 - パッケージ型インフラ海外展開【目標・工程見直し】※
アジアを中心とした世界のインフラ需要は引き続き膨大かつ堅調であり、今後ともインフラ海外展開を推進する。大震災の影響や海外の動向等を踏まえつつ、今後ともパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合で議論を深め、「日本再生戦略の具体像」に反映させていく。
 - 国内投資促進【目標・工程を堅持し、内容強化】※
震災による電力制約、サプライチェーンの脆弱性の顕在化等により産業空洞化の加速が懸念されることから、我が国企業による国内投資を促進し、電力供給不足がもたらす製造業の供給力への影響に対する対応の強化、効率性とリスク対応力を兼ね備えたサプライチェーンの構築等を行う。
 - アジア拠点化【目標堅持・工程見直し】※
震災後外国企業の日本への投資意欲が減退していることから、アジア拠点化の取組を空洞化防止・海外市場開拓戦略の中に位置づけ、「アジア拠点化（研究開発事業等）推進法案」の早期成立等によりインセンティブ措置の充実を図るとともに、外国企業向けの事業環境整備、外国人向けの生活環境整備の推進等を通じて日本に高付加価値拠点を呼び込む取組を総合的に取りまとめた「アジア拠点化・対日投資促進プログラム（仮称）」を、2011年内に策定する。

➤ 外国人学生受入れ 30 万人、日本人学生等海外交流 30 万人

【目標・工程を堅持し、内容強化】※

震災の影響により日本離れが懸念される外国人留学生への対策や、成長を支える日本人のグローバル人材育成のため、グローバル人材育成推進会議中間まとめを受け、外国人留学生の再誘致や受入拡大と日本人学生・若手社会人の留学や海外経験拡大等に資する対策を強化する。

➤ 在留高度外国人材の倍増【目標堅持・工程見直し】※

震災を契機とした外国人の日本離れが懸念される中、優秀な海外人材を引き寄せる施策を加速化するため、ポイント制を通じた高度人材に対する出入国管理上の優遇制度の 2011 年中の導入に向け準備を進める。

➤ クールジャパン【目標・工程見直し】※

「知的財産推進計画 2011」を踏まえ、新成長戦略におけるアジアでのコンテンツ収入 1 兆円目標を、クールジャパン関連産業市場規模 17 兆円というより広範な目標に見直すとともに、クールジャパン推進を通じた震災復興を図るため、正確な情報発信など、日本ブランドへの信頼性回復に向けた取組を強化する。

(注) クールジャパン関連産業：ファッション、食、コンテンツ、観光等に係る市場で、現状（2009 年）の市場規模は約 4.5 兆円

4. 観光立国・地域活性化戦略

●当面は成長戦略を通じて東日本復興に貢献すべく、戦略の質的転換が必要

●これと並行して、東日本復興を先駆として日本全国に拡大する取組が必要

●目標・工程を原則として堅持

●但し、以下については必要な見直しを実施

➤ 農林水産物等の輸出 1 兆円【目標・工程見直し】※

原発事故を受け、諸外国における輸入規制の強化や風評被害により、我が国食品の輸出に打撃が生じていることから、規制緩和の働きかけ、安全イメージ回復のためのプロモーション、国別マーケティングに基づく PR 等に取り組み、日本の食への信頼を回復するとともに、より一層輸出を促進し、1 兆円目標の実現に向け最大限努力する。目標の達成時期の取扱い及び「輸出総合戦略」の策定については、原発事故や風評被害の状況を踏まえつつ、検討を行い、食と農林漁業の再生実現会議における検討を踏まえ、その結果を「日本再生戦略の具体像」に反映する。

また、「食品産業の将来方向」を震災後の新たな課題への対応も含め 2011 年度に策定する。

➤ 訪日外国人 2,500 万人【目標・工程を堅持し、内容強化】※

震災後、諸外国において訪日旅行を忌避する動きが生じ、訪日旅行者が大幅に減少していることから、本格的な訪日旅行プロモーションの一斉展開を一刻も早く可能とするよう、まずは訪日旅行の安全・安心に対する信頼をしっかりと取り戻すことが必要。このため、現地目線に立った正確かつ細心の情報発信、海外の観光当局、メディア、旅行会社等に対する訪日旅行再開の働きかけを緊急実施する。

➤ **国内観光需要喚起【目標堅持・工程見直し】**

休暇取得の分散化の本格実施について、震災後の国民生活・経済活動等への影響及び国民的コンセンサスの状況を踏まえて実施する。

➤ **大都市再生【目標堅持・工程見直し】**

大都市圏戦略については、2011年2月の国土審議会政策部会国土政策検討委員会最終報告に基づき、引き続きその内容等について検討する。

5. 科学・技術・情報通信立国戦略

●目標・工程を堅持

6. 雇用・人材戦略

●目標・工程を原則として堅持

●但し、以下については必要な見直しを実施

➤ **子ども・子育て新システム【目標堅持・工程見直し】**

子ども・子育て新システム検討会議の議論を踏まえて検討（P）

7. 新金融立国戦略

●目標・工程を堅持

※は、震災により新たに生じた課題の解決のために、新成長戦略について、戦略の質的転換、目標・工程の見直し等が必要となっている事項